



2022年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.com/jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンス I R (氏名) クリストファー (TEL) (03) 3278-2306

グローバルヘッド

(氏名) オライリー

(Email) takeda.ir.contact@takeda.com

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,695,717	11.0	462,463	28.9	356,618	51.5	241,541	34.9	241,417	34.9	459,044	170.9
2021年3月期第3四半期	2,427,538	△3.6	358,729	120.7	235,357	320.2	179,027	319.0	178,907	320.8	169,450	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS
	円	銭	円	銭	億円	%	円
2022年3月期第3四半期	154.09		153.03		7,579	△2.9	333
2021年3月期第3四半期	114.57		113.72		7,806	△1.5	333

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期第3四半期	12,698,519	5,331,822	5,331,330	42.0	3,423.02
2021年3月期	12,912,293	5,177,177	5,173,037	40.1	3,308.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2022年3月期	—	90.00	—		
2022年3月期(予想)				90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
通 期	3,510,000	9.8	970,000	0.2	515,000	1.1	385,000	5.1	242,500	△35.5	154.99	416

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長

一桁台半ば

実質的なCore 営業利益の成長

一桁台半ば

実質的なCore 営業利益率

約30%

実質的なCore EPSの成長

一桁台半ば

(注) 「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,582,252,525株	2021年3月期	1,576,387,908株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	24,757,731株	2021年3月期	13,029,749株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	1,566,730,171株	2021年3月期3Q	1,561,600,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール (2/3 (木) 開催) におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による影響と当社の取り組み	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結損益計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	22

【補足資料】

- 1 2021年度第3四半期累計 財務ベース売上収益からCore売上収益／実質的な売上収益への調整表
- 2 2021年度第3四半期累計 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度第3四半期累計 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2021年4-12月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

	(単位：億円、%以外)			
	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	24,275	26,957	2,682	11.0%
売上原価	△7,409	△7,985	△576	7.8%
販売費及び一般管理費	△6,413	△6,629	△217	3.4%
研究開発費	△3,425	△3,825	△399	11.7%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△3,076	△3,236	△161	5.2%
その他の営業収益	1,185	343	△843	△71.1%
その他の営業費用	△1,551	△1,000	551	△35.5%
営業利益	3,587	4,625	1,037	28.9%
金融収益及び費用(純額)	△1,154	△1,006	148	△12.8%
持分法による投資損益	△80	△53	28	△34.4%
税引前四半期利益	2,354	3,566	1,213	51.5%
法人所得税費用	△563	△1,151	△587	104.3%
四半期利益	1,790	2,415	625	34.9%

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から2,682億円増収(+11.0%)の2兆6,957億円となりました。前年同期の実勢為替レートを当期に適用することにより算出した為替影響を除くと、売上収益は6.1%の増収となります。2021年4月、当社は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの1,330億円での帝人ファーマ株式会社への譲渡を完了し、これを売上収益に計上しました。当該譲渡価額は、売上収益の増加のうち、5.5パーセントポイント(以下、「pp」)を占めます。なお、当該譲渡価額を除くと、当期の売上収益は5.6%の増収となります。

当社の主要な疾患領域(消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤(免疫疾患)、オンコロジー、およびニューロサイエンス(神経精神疾患))はそれぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。しかしながら、希少疾患領域では、特に希少血液疾患領域の一部の製品が競争の激化による影響を受け、円安によるプラス影響を除くと減収となりました。当期の売上収益は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のグローバルな流行拡大に大きく影響を受けることがありませんでした。

当第3四半期には、2021年9月に米国で発売された非小細胞肺癌治療剤「EXKIVITY」に続き、移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤「LIVTENCITY」が12月に米国で上市されました。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、主に日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円が事業等の売却影響を吸収し、367億円増収(+8.2%)の4,822億円となりました。また、日本におけるModerna社のCOVID-19ワクチン「スパイクバックス筋注」の供給による収益も成長に貢献しました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から769億円増収(+13.1%)の6,657億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から761億円増収(+23.8%)の3,954億円となり、売上成長を牽引しました。本剤の米国における売上は、炎症性腸疾患の潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者が増加したことにより、前年同期から467億円増収(+21.3%)の2,660億円となりました。欧州およびカナダにおける売上は、前年同期から217億円増収(+26.9%)の1,022億円となりました。成長新興国においては、主にブラジルおよび中国における売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、主に日本において新規処方拡大し、売上は142億円増収(+22.2%)の

784億円となりました。短腸症候群治療剤「レベスティブ」の売上は、主に市場浸透が進んだこと、および日本を含む新たな国での上市により、65億円増収（+12.9%）の566億円となりました。慢性便秘症治療剤「AMITIZA」は、2021年1月の米国における後発品参入により、売上は130億円減収（△68.8%）の59億円となりました。

・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から162億円増収（+3.6%）の4,629億円となりました。

希少代謝性疾患領域の売上収益は、116億円増収（+9.5%）の1,334億円となりました。ハンター症候群治療剤「エラプレース」、酵素補充療法のゴーシェ病治療剤「ビプリブ」およびファブリー病治療剤「リプレガル」の売上は、主に欧州及び成長新興国において増収となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、70億円減収（△3.2%）の2,116億円となりました。「アドベイト」は78億円減収（△8.0%）の893億円となりました。「アディノベイト」は、円安の影響も一部あり、21億円増収（+4.8%）の459億円となりました。いずれも、米国の血友病Aのインヒビター非保有市場における競争の激化による影響を受けました。また、「ファイバ」の売上は、主に、成長新興国における政府による入札のタイミングが前年同期と比較して後ろ倒しになった影響により、53億円減収（△15.4%）の290億円となりました。

遺伝性血管性浮腫領域の売上収益は、114億円増収（+10.7%）の1,177億円となりました。「TAKHZYRO」は、主に予防薬市場の拡大、販売エリアの拡大、および処方増加により、125億円増収（+19.0%）の784億円となりました。

「CINRYZE」は、主に「TAKHZYRO」への処方切り替えと他社の競合する新薬へのシフトにより、26億円減収（△14.8%）の147億円となりました。

・血漿分画製剤（免疫疾患）

血漿分画製剤（免疫疾患）領域の売上収益は、前年同期から502億円増収（+16.0%）の3,632億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、303億円増収（+12.2%）の2,783億円となりました。特に、原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」の売上は需要の増加により、前年同期から増収となりました。また、皮下注製剤である「CUVITRU」と「HYQVIA」は2桁台の増収率となりました。主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、前年度の下期に影響を与えた「HUMAN ALBUMIN」の中国における出荷中断が解消されて売上が伸長したことにより、前年同期から179億円増収（+41.0%）の615億円となりました。

・オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年同期から406億円増収（+12.8%）の3,591億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、前年同期から86億円増収（+11.3%）の845億円となりました。米国内の売上は、COVID-19の流行拡大初期に処方者が点滴や注射よりも経口投与の薬剤を選好したことで前年第1四半期は売上が低下しましたが、当期は需要の回復があったことから前年同期から96億円の増収（+13.3%）となりました。また、本剤は新規患者さんの初期治療に使用される薬剤の一つとして、米国における成長に貢献しました。米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、後発品の浸透が継続したことにより減収となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、前年同期から29億円増収（+4.2%）の707億円となりました。「ニンラーロ」は有効な経口投与の製品であり、その製品特性により自宅での服薬を容易にすることから、2020年のCOVID-19流行拡大初期の米国において一時的に需要が増加しました。当期は、米国における需要増加の影響は弱まりましたが、他の国々、特に中国において需要が増加しました。子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リュープリン」（一般名：「リュープロレリン」）は、主に米国に向けた供給売上の増加があったものの日本における後発品の浸透および競合品による減収影響によって一部相殺され、前年同期から70億円増収（+9.2%）の822億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、2020年5月に承認された中国を中心に成長新興国において伸長し、前年同期から74億円増収（+16.7%）の518億円となりました。非小細胞肺がん治療剤「アルンプリグ」の売上は、全世界における上市および市場浸透により、前年同期から36億円増収（+56.2%）の101億円となりました。

・ニューロサイエンス（神経精神疾患）

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の売上収益は、前年同期から475億円増収（+15.1%）の3,626億円となりました。注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「バイバンス」（国内製品名：「ビバンセ」）の売上は、前年同期から426億円増収（+21.0%）の2,450億円となりました。同剤は、COVID-19パンデミックの期間を通じて、特に外出

制限期間中の外来患者数および診断数の減少と、服薬の一時的な中断による減収影響を受けました。この傾向は2020年から2021年にかけて変動してきましたが、当期は前年同期に対して処方増加によるプラス影響がありました。大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、主に米国および日本における処方の増加により、前年同期から104億円増収（+19.6%）の630億円になりました。これらの製品の増収は、主に後発品参入による競争の影響を受けたアルツハイマー病治療剤「レミニール」等の他のニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の製品の減収によって一部相殺されました。

地域別売上収益

（単位：億円、％は売上収益の構成比）

売上収益：	前年同期		当期	
日本 ^{（注1）}	4,351	17.9%	5,302	19.7%
米国	11,890	49.0%	12,970	48.1%
欧州およびカナダ	5,000	20.6%	5,410	20.1%
アジア（日本を除く）	1,192	4.9%	1,398	5.2%
中南米	954	3.9%	935	3.5%
ロシア/CIS	387	1.6%	436	1.6%
その他 ^{（注2）}	502	2.1%	506	1.9%
合計	24,275	100.0%	26,957	100.0%

（注1） 当期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

（注2） その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から576億円増加（+7.8%）の7,985億円となりました。この増加は主に、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が425億円減少したものの、前年同期と比較し当期において円安の影響を受けたこと、および原価率の高い品目の売上が増加したことによります。

売上原価率は前年同期から0.9pp減少の29.6%となりました。この低下は主に、日本において糖尿病治療剤を帝人ファーマ株式会社に譲渡したことに伴い、譲渡価額1,330億円の売上収益を計上したことによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前年同期から217億円増加（+3.4%）の6,629億円となりました。この増加は主に、当期における円安の為替影響に伴うものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、主に新規候補物質へのさらなる投資、および当期における円安の為替影響により、前年同期から399億円増加（+11.7%）の3,825億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、当期計上した一部の開発中の製品に係る減損損失により前年同期から161億円増加（+5.2%）の3,236億円となりました。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年同期から843億円減少（△71.1%）の343億円となりました。この減少は主に、前年同期においてSHP647および関連する権利の売却に関する当社グループの義務を解除する2020年5月の欧州委員会の決定に伴い、当社グループがSHP647に関する臨床試験プログラムを中止する意思決定を行ったことを反映し、それまで計上していた当該プログラムに関連する負債の再見積りを行った結果、602億円の再評価益を計上したこと、また、アジア・パシフィック、ヨーロッパ、カナダにおける非中核資産の譲渡完了に伴い372億円の譲渡益を計上したことによるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から551億円減少（△35.5％）の1,000億円となりました。この減少は主に、Shire社との統合費用の減少に伴い、事業構造再編費用が対前年同期から273億円減少したこと、また前年同期において当社グループが譲渡したXIIDRAにかかる条件付対価契約に関する金融資産の公正価値の変動により、187億円の損失を計上したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,037億円増益（＋28.9％）の4,625億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,006億円の損失となり、前年同期から損失が148億円（△12.8％）減少しました。当期の金融損失の減少は主に社債及び借入金の残高の減少に伴う利息費用の減少、また、これまで持分法適用会社であったMaverick Therapeutics社を2021年4月に買収したことに伴い、投資の再測定に係る利益を計上したこと等によるものです。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、前年同期の持分法による投資損失から28億円減少（△34.4％）の53億円の損失となりました。この減少は主に、前年同期に武田テバファーマ株式会社においてジェネリック医薬品事業の一部および製造拠点の売却を決定したことによる関連資産の回収可能価額の再評価に伴い認識された減損損失の当社グループ持分相当額の計上によるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期から587億円増加（＋104.3％）の1,151億円となりました。この増加は主に、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額646億円ならびに税引前四半期利益の増加によるものです。これらの増加は、税額控除の増加および外国子会社合算税制による課税額の減少により一部相殺されております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から625億円増益（＋34.9％）の2,415億円となりました。

② 当期（2021年4－12月期）における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」（Underlying Growth）の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度（四半期もしくは年間）の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準（IFRS）に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」（実質的な売上収益の成長）、「Underlying Core Operating Profit Growth」（実質的なCore営業利益の成長）および「Underlying Core EPS Growth」（実質的なCore EPSの成長）を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益（以下に定義）に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore EPSは、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore EPS（以下に定義）の算出において控除された項目を調整した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、純利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長	+7.1%
実質的なCore営業利益の成長	+5.4%
実質的なCore営業利益率	29.4%
実質的なCore EPSの成長	+9.9%

〔実質的な売上収益の成長〕

実質的な売上収益の成長は、前年同期から+7.1%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注)の実質的な売上収益は、実質的な売上収益全体の約42%を占め、「エンティビオ」、「TAKHZYRO」、「HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN」、「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」、「CUVITRU」を中心に、前年同期から+12.0%成長しました。

（注）タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、レベスティブ、アロフィセル

希少疾患：NATPARA/NATPAR、アディノベイト、TAKHZYRO、エラブレース、ビプリブ

血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、アルンプリグ

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 ^(注)	当期
消化器系疾患	+7.6%
希少疾患	△1.0%
希少代謝性疾患	+5.2%
希少血液疾患	△7.6%
遺伝性血管性浮腫	+5.4%
血漿分画製剤（免疫疾患）	+10.3%
オンコロジー	+8.2%
ニューロサイエンス（神経精神疾患）	+10.0%
その他	+10.6%
合計	+7.1%

(注) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整します。本調整前の疾患領域別の売上収益や主要な製品売上については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明①当期（2021年4－12月期）における業績の概要」をご参照ください。

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

- ・2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年1月に売却が完了した「TachoSil」（手術用パッチ剤）の前年同期の売上を控除して調整しております。
- ・2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ（ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシンク配合錠、ザファテック錠）に係る前年同期の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は当期の売上収益から控除して調整しております。
- ・売却が公表され、当年度上期中の売却完了を見込んでいた中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。本件は、当年度下期中に売却完了する見込みです。

〔当期の実質的なCore営業利益の成長〕

当期の実質的なCore営業利益の成長は、実質的な売上収益の成長を反映し、前年同期から+5.4%となりました。

日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの売却など、当社の本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除した当期のCore営業利益は7,579億円となりました。

〔当期の実質的なCore営業利益率〕

当期の実質的なCore営業利益率は、29.4%となりました。

〔当期の実質的なCore EPSの成長〕

当期の実質的なCore EPSの成長は、+9.9%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期末における資産合計は、前年度末から2,138億円減少し、12兆6,985億円となりました。現金及び現金同等物は2,419億円減少し、無形資産は主に償却により1,172億円減少しました。これらの減少は、主に為替換算の影響によるのれんの増加1,341億円と一部相殺されております。

なお、当第3四半期の株価下落により、当社株式の時価総額は当社グループの単一の資金生成単位の帳簿価額を下回りましたが、当第3四半期末においてのれんの減損の兆候は存在しないと判断しております。

〔負債〕

当第3四半期末における負債合計は、前年度末から3,684億円減少し、7兆3,667億円となりました。社債及び借入金、借入金の返済および社債の償還の結果、前年度末から2,805億円減少の4兆3,549億円^(注)となりました。さらに、その他の金融負債が1,147億円減少しております。

(注) 当第3四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆6,537億円および7,012億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,751億円
米ドル建無担保普通社債 (5,500百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	6,066億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,750百万ユーロ)	2018年11月	2022年11月 ～2030年11月	4,863億円
米ドル建無担保普通社債 (3,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	3,723億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,980億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	8,001億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	4,660億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,493億円
合計			3兆6,537億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,724億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2017年4月	2023年3月 ～2026年3月	2,100億円
その他			53億円
合計			7,012億円

当社グループは、2017年7月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高200百万米ドルについて、2022年1月18日の償還期日に先立ち、2021年5月17日に繰上償還を実行しました。2021年6月11日には、2018年12月3日に契約締結した株式会社国際協力銀行ローン（以下、「JBICローン」）の残高3,700百万米ドルのうち2,000百万米ドルについて、2025年12月11日の返済期日に先立ち繰上返済を実行しました。2021年8月10日には、2018年11月に発行したユーロ建無担保普通社債の残高1,500百万ユーロについて、2022年11月21日の償還期日に先立ち繰上償還を実行しました。2021年10月14日には、無担保普通社債（満期10年、償還期日2031年10月14日）元本総額2,500億円を発行しました。2021年12月13日には、JBICローンの残高1,700百万米ドルについて、2025年12月11日の返済期日に先立ち繰上返済を実行しました。

〔資本〕

当第3四半期末における資本合計は、前年度末から1,546億円増加の5兆3,318億円となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が2,155億円増加したことによるものです。この増加は、利益剰余金の減少430億円および自己株式の増加315億円と一部相殺されております。利益剰余金は、四半期利益の計上があったものの、主に2,842億円の配当金を支払ったことにより減少しております。

〔キャッシュ・フロー〕

（単位：億円）

	前年同期 (2020年4－12月期)	当期 (2021年4－12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,100	7,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,183	△8,265
現金及び現金同等物の増減額	△81	△2,514
現金及び現金同等物の期首残高	6,376	9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	95
売却目的で保有する資産との振替額（純額）	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,176	7,243

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期6,100億円から1,376億円増加の7,475億円となりました。これは非資金項目およびその他の調整項目を調整後の四半期利益が増加したことによるものです。調整項目には、前年同期におけるパイプラインSHP647および関連する権利の売却に関する義務の解除による収益の調整が含まれます。また、主に当期に売上債権売却プログラムを開始したことにより、売上債権及びその他の債権の減少がありました。これらの増加影響は、支払による引当金の減少と一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期1,002億円から2,727億円減少の△1,725億円となりました。これは主に、前年同期における非中核資産売却に伴う事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）の減少1,228億円、投資の売却、償還による収入の減少577億円、および事業取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）の増加497億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△7,183億円から1,082億円減少の△8,265億円となりました。これは主に、当期に普通社債2,500億円を発行した一方、前年同期に米ドル建社債7,000百万米ドルおよびユーロ建社債3,600百万ユーロを発行したことに伴い、社債の発行及び長期借入れによる収入が9,302億円減少したことによるものです。また、当期の自己株式取得の実施により、自己株式の取得による支出が504億円増加しました。これらは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出の減少7,541億円および短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにおける増加影響850億円と一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期までの業績を踏まえ、2021年10月28日に公表した予想から下表のとおり修正します。売上と利益に係る本修正は、円安方向に前提為替レートを見直したこと、14のグローバル製品が好調に推移し業績を牽引していること、および規律をもって営業経費を抑制していることを反映したものです。また、今回の業績予想の上方修正では、税率をはじめとしたその他の前提条件についても見直しています。

2021年度の業績予想

	前回公表予想 (2021年10月28日公表)	今回公表予想 (2022年2月3日公表)	対前回公表予想	
売上収益	3兆3,700億円	3兆5,100億円	+1,400億円	+4.2%
営業利益	4,880億円	5,150億円	+270億円	+5.5%
税引前当期利益	3,520億円	3,850億円	+330億円	+9.4%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,843億円	2,425億円	+582億円	+31.6%
EPS	117円35銭	154円99銭	+37円64銭	+32.1%
Core営業利益	9,300億円	9,700億円	+400億円	+4.3%
Core EPS	394円	416円	+22円	+5.6%

2021年度の公表予想の主な前提条件

主な前提条件につきましては、年間の良好な見通しを踏まえたフリー・キャッシュ・フローを含め、以下のとおり、修正します。

	前回公表予想 (2021年10月28日公表)	今回公表予想 (2022年2月3日公表)
為替レート	1米ドル=108円 1ユーロ=131円 1ロシアルーブル=1.4円 1ブラジルレアル=19.9円 1中国元=16.8円	1米ドル=111円 1ユーロ=131円 1ロシアルーブル=1.5円 1ブラジルレアル=20.7円 1中国元=17.3円
研究開発費	△5,220億円	△5,220億円
製品に係る無形資産償却費	△4,060億円	△4,120億円
うち、Shire社買収に関連する無形資産償却費	△3,280億円	△3,350億円
製品に係る無形資産減損損失	△500億円	△400億円
その他の営業収益	230億円	480億円
その他の営業費用	△1,000億円	△1,500億円
日本の糖尿病治療剤の譲渡益	1,300億円	1,314億円
その他のCore営業利益の調整	△390億円	△324億円
うち、Shire社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	△311億円	△318億円
金融収益及び費用(純額)	△1,300億円	△1,210億円
フリー・キャッシュ・フロー (公表済みの事業売却を含む)	6,000～7,000億円	7,000～8,000億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△2,100～△2,600億円	△2,100～△2,600億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,500億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台半ば	10%台半ば

重要な財務指標（マネジメントガイダンス*）

通期のマネジメントガイダンスにつきましては、前回公表ガイダンスから修正ありません。

	前回公表 マネジメントガイダンス (2021年10月28日)	今回公表 マネジメントガイダンス (2022年2月3日公表)
実質的な売上収益の成長	一桁台半ば	一桁台半ば
実質的なCore営業利益の成長	一桁台半ば	一桁台半ば
実質的なCore営業利益率	約30%	約30%
実質的なCore EPSの成長	一桁台半ば	一桁台半ば

*「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明②当期(2021年4－12月期)における実質的な成長の概要」の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

2021年度の公表予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行拡大に伴う、業績に対する重大な影響は現時点までに生じておりません。当社は、COVID-19は2021年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはないとの現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2021年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2021年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の2021年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。
- ・「ベルケイド」については、2021年度の終わり頃には、505(b)2申請に基づく皮下投与の競合品が少なくとも1つ米国において上市されることを見込んでおります。
- ・米国の「NATPARA」については、2021年度中に再販売することを見込んでおりません。
- ・事業等の売却については、公表済みの案件以外の将来の売却可能性の影響を考慮しておりません。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による影響と当社の取り組み

① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

当社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大に対して、引き続きあらゆる取り組みを行っており、業界としても様々な支援を行っております。COVID-19に対するワクチンが広く普及しつつありますが、当社は、およそ二年にわたり実施してきた既存の当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、オミクロン株等の新しい変異株を含め、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、影響は限定的です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な問題は発生しておらず、また、発生の可能性を予測しておりません。各国・地域の公衆衛生関連規制に従い、適切な場合においては、外勤の従業員は、医療従事者との対面の訪問業務を一部再開したものの、現在も大部分はバーチャルで実施しております。前年度に一時的に休止しました臨床試験については、流行拡大の動向を注視しつつ、概ね再開しております。

金融市場の動向も注視を続けており、流動性や資金調達に係る問題は現在見込んでおりません。

② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、バリュー（価値観）に基づき、従業員の健康・安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでおります。

COVID-19流行拡大に対する当社の取り組みについて、当期における主なアップデートは次の通りです。

- ・感染力が強い変異株であるオミクロン株の影響により、新しい働き方であるハイブリッドモデルの導入は一部で一時的に遅延しています。今後、公衆衛生関連規制の違いや流行の分布・動態の推移、実務基準によって、職種や地域・国レベルで本モデルの導入状況が異なる見込みです。
- ・当社は、COVID-19に対処するため様々な取り組みを世界中で行っており、これには、二つの提携案件を通じてCOVID-19ワクチンを日本に供給することが含まれます。一つ目は、Novavax社のCOVID-19ワクチン候補であるNVX-CoV2373（日本での開発コード：TAK-019）の日本における開発、製造、流通に関する提携です。2021年9月、当社は、TAK-019の製造販売承認取得を条件として、当社が日本で生産するTAK-019について厚生労働省に1億5,000万回接種分を2022年初頭に供給開始する契約を締結しました。また、2021年12月には、TAK-019の製造販売承認申請を厚生労働省に行いました。

二つ目は、Moderna社のCOVID-19 mRNAワクチン「スパイクバックス筋注（旧販売名：COVID-19ワクチンモデルナ筋注）」の日本への輸入および供給に関するModerna社および厚生労働省との提携です。2021年5月以降、当社はModerna社の同ワクチンを日本において供給しています。当社とModerna社は、2021年10月、日本での1つのロットにおいて未穿刺のバイアル内に粒子状異物があるという報告を受け自主回収した計3ロットの同ワクチンについて、調査結果を公表しました。当調査結果では、本件は被接種者の安全を脅かすものではなく、この製品のベネフィット・リスク評価に悪影響を与えるものではないと記載されています。

当社は、Moderna社と厚生労働省との追加の三者間合意を通じて、2022年も日本においてワクチンの供給を継続する予定です。具体的には、2021年12月に三者間で合意に達した追加の1,800万回接種分とあわせ、2022年に合計9,300万回接種分を日本国内に供給します。

③ 2021年度第3四半期実績におけるCOVID-19影響

当期におけるCOVID-19のグローバルな流行拡大に伴う業績への影響は、軽微でありました。COVID-19が流行している期間においては、ニューロサイエンス（神経精神疾患）といった一部の疾患領域において、外出制限期間中に患者さんの医療機関訪問の頻度が減少する等のマイナス影響が見られてきました。これは前年度の最初の数ヶ月において顕著でした。以降この動向は変動してきており、COVID-19流行前の水準にまで完全に回復しておりませんが、

当社の生命を救う一定数の医薬品はこのような環境下においても耐久力を示し、また、成長を遂げることが出来ています。また、変異株であるオミクロン株によるCOVID-19の急拡大による当社への重要な影響は見られませんでした。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	2,427,538	2,695,717
売上原価	△740,862	△798,466
販売費及び一般管理費	△641,275	△662,932
研究開発費	△342,544	△382,459
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△307,570	△323,632
その他の営業収益	118,532	34,269
その他の営業費用	△155,090	△100,034
営業利益	358,729	462,463
金融収益	58,030	42,949
金融費用	△173,389	△143,539
持分法による投資損益	△8,013	△5,255
税引前四半期利益	235,357	356,618
法人所得税費用	△56,330	△115,077
四半期利益	179,027	241,541
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	178,907	241,417
非支配持分	120	124
合計	179,027	241,541
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	114.57	154.09
希薄化後1株当たり四半期利益	113.72	153.03

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	179,027	241,541
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	69,336	△5,951
確定給付制度の再測定	△4,879	△2,912
	64,457	△8,862
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△42,370	206,582
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21,596	13,958
ヘッジコスト	△10,288	5,969
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	220	△145
	△74,034	226,365
その他の包括利益合計	△9,577	217,503
四半期包括利益合計	169,450	459,044
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	169,301	458,887
非支配持分	149	157
合計	169,450	459,044

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,453,917	1,493,587
のれん	4,033,917	4,167,993
無形資産	3,909,106	3,791,875
持分法で会計処理されている投資	112,468	104,507
その他の金融資産	235,882	230,305
その他の非流動資産	100,341	79,645
繰延税金資産	353,769	352,715
非流動資産合計	10,199,400	10,220,626
流動資産		
棚卸資産	753,881	811,324
売上債権及びその他の債権	783,091	715,515
その他の金融資産	36,598	27,555
未収法人所得税	29,623	40,602
その他の流動資産	122,789	138,352
現金及び現金同等物	966,222	724,341
売却目的で保有する資産	20,689	20,203
流動資産合計	2,712,893	2,477,893
資産合計	12,912,293	12,698,519

(単位：百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,613,218	4,231,939
その他の金融負債	517,677	461,692
退職給付に係る負債	158,857	169,803
未払法人所得税	33,690	30,874
引当金	38,748	34,042
その他の非流動負債	56,898	70,486
繰延税金負債	542,852	558,607
非流動負債合計	5,961,940	5,557,443
流動負債		
社債及び借入金	22,153	122,936
仕入債務及びその他の債務	343,838	351,185
その他の金融負債	248,053	189,298
未払法人所得税	145,203	185,441
引当金	471,278	421,481
その他の流動負債	542,651	538,913
流動負債合計	1,773,176	1,809,254
負債合計	7,735,116	7,366,697
資本		
資本金	1,668,145	1,676,263
資本剰余金	1,688,424	1,697,562
自己株式	△59,552	△91,013
利益剰余金	1,509,906	1,466,926
その他の資本の構成要素	366,114	581,592
親会社の所有者に帰属する持分	5,173,037	5,331,330
非支配持分	4,140	493
資本合計	5,177,177	5,331,822
負債及び資本合計	12,912,293	12,698,519

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2020年4月1日残高	1,668,123	1,680,287	△87,463	1,369,972	91,848	22,891
四半期利益				178,907		
その他の包括利益					△42,191	69,348
四半期包括利益	—	—	—	178,907	△42,191	69,348
新株の発行	22	22				
自己株式の取得			△2,138			
自己株式の処分		△0	2			
配当				△283,718		
その他の資本の構成要素 からの振替				41,407		△46,286
株式報酬取引による増加		28,119				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△29,772	30,032			
所有者との取引額合計	22	△1,631	27,896	△242,311	—	△46,286
2020年12月31日残高	1,668,145	1,678,656	△59,567	1,306,568	49,657	45,953

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計	合計		
2020年4月1日残高	△22,730	555	－	92,564	4,723,483	4,003	4,727,486
四半期利益				－	178,907	120	179,027
その他の包括利益	△21,596	△10,288	△4,879	△9,606	△9,606	29	△9,577
四半期包括利益	△21,596	△10,288	△4,879	△9,606	169,301	149	169,450
新株の発行				－	44		44
自己株式の取得				－	△2,138		△2,138
自己株式の処分				－	2		2
配当				－	△283,718	△77	△283,795
その他の資本の構成要素 からの振替			4,879	△41,407	－		－
株式報酬取引による増加				－	28,119		28,119
株式報酬取引による減少 (権利行使)				－	260		260
所有者との取引額合計	－	－	4,879	△41,407	△257,431	△77	△257,508
2020年12月31日残高	△44,326	△9,733	－	41,551	4,635,353	4,075	4,639,428

当第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動
2021年4月1日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983
四半期利益				241,417		
その他の包括利益					206,337	△5,883
四半期包括利益	—	—	—	241,417	206,337	△5,883
新株の発行	8,118	14,036				
自己株式の取得			△54,451			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△284,246		
持分変動に伴う増減額				△2,143		
その他の資本の構成要素 からの振替				1,992		△4,904
株式報酬取引による増加		32,057				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△36,955	22,989			
所有者との取引額合計	8,118	9,138	△31,461	△284,397	—	△4,904
2021年12月31日残高	1,676,263	1,697,562	△91,013	1,466,926	607,135	31,196

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計			
2021年4月1日残高	△68,075	△8,592	－	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177
四半期利益				－	241,417	124	241,541
その他の包括利益	13,958	5,969	△2,912	217,470	217,470	33	217,503
四半期包括利益	13,958	5,969	△2,912	217,470	458,887	157	459,044
新株の発行				－	22,154	△3,804	22,154
自己株式の取得				－	△54,451		△54,451
自己株式の処分				－	1		1
配当				－	△284,246		△284,246
持分変動に伴う増減額				－	△2,143		△5,948
その他の資本の構成要素 からの振替			2,912	△1,992	－		－
株式報酬取引による増加				－	32,057		32,057
株式報酬取引による減少 (権利行使)				－	△13,966		△13,966
所有者との取引額合計	－	－	2,912	△1,992	△300,594	△3,804	△304,399
2021年12月31日残高	△54,116	△2,623	－	581,592	5,331,330	493	5,331,822

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	179,027	241,541
減価償却費及び償却費	420,281	430,877
減損損失	10,118	14,666
持分決済型株式報酬	28,119	32,057
SHP647に関連する負債の取崩益	△60,179	—
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	△3,435	258
事業譲渡及び子会社株式売却益	△38,273	△1,095
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	8,888	△9,683
金融収益及び費用(純額)	115,359	100,589
持分法による投資損益	8,013	5,255
法人所得税費用	56,330	115,077
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△49,908	82,243
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,059	△39,268
仕入債務及びその他の債務の減少額	△5,082	△1,797
引当金の増減額(△は減少)	66,844	△70,098
その他の金融負債の増減額(△は減少)	25,939	△51,158
その他(純額)	△11,810	△858
営業活動による現金生成額	756,290	848,607
法人所得税等の支払額	△174,694	△107,224
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	28,375	6,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,971	747,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	752	2,468
配当金の受取額	215	2,598
有形固定資産の取得による支出	△75,041	△87,673
有形固定資産の売却による収入	42,818	412
無形資産の取得による支出	△49,469	△46,541
投資の取得による支出	△9,479	△7,600
投資の売却、償還による収入	73,717	16,065
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△49,672
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	124,969	2,138
その他(純額)	△8,283	△4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,199	△172,487

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△84,997	△2
社債の発行及び長期借入れによる収入	1,179,515	249,334
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,389,102	△635,047
社債に係る金利先渡契約の決済による支出	△34,830	—
自己株式の取得による支出	△2,138	△52,538
利息の支払額	△84,185	△84,917
配当金の支払額	△274,679	△273,024
リース負債の支払額	△27,710	△29,904
その他(純額)	△156	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,282	△826,465
現金及び現金同等物の減少額	△8,112	△251,430
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	637,614	966,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,797	9,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	617,705	724,341
売却目的で保有する資産への振替額	△70	—
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	617,635	724,341

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2022年1月28日において、2016年9月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高1,500百万米ドルを、2023年9月23日の償還期日に先立ち繰上償還する旨を社債権者に通知しました。本繰上償還は、2022年3月24日に実行される予定であります。本繰上償還が連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

補足資料

- 1 2021年度第3四半期累計 財務ベース売上収益からCore売上収益／実質的な売上収益への調整表
- 2 2021年度第3四半期累計 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度第3四半期累計 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表

1 2021年度第3四半期累計 財務ベース売上収益からCore売上収益/実質的な売上収益への調整表

(億円)	2020年度 第3四半期累計	2021年度 第3四半期累計	対前年同期	
売上収益	24,275	26,957	+2,682	+ 11.0%
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却 ^{*2}	—	△1,330	△1,330	△5.5pp
Core売上収益	24,275	25,627	+1,351	+ 5.6%
為替影響 ^{*1}				△4.8pp
事業等の売却影響 ^{*2}				+6.3pp
地域ポートフォリオ				+4.6pp
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ				+1.0pp
TACHOSIL				+0.5pp
その他				+0.1pp
実質的な売上収益の成長				+ 7.1%

^{*1} 為替影響は2021年度および2020年度に計画レートを適用して算出しています。

^{*2} 主な調整項目は以下の通りです。

- 2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度第3四半期累計の売上収益を控除して調整しております。
- 2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る2020年度第3四半期累計の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度第3四半期累計の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した「TachoSil」（手術用パッチ剤）の2020年度第3四半期累計の売上を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度第3四半期累計の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の2020年度第3四半期累計の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ（ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシンク配合錠、ザファテック錠）に係る2020年度第3四半期累計の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は2021年度第3四半期累計の売上収益から控除して調整しております。
- 売却が公表され、当年度上期中の売却完了を見込んでいた中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る2021年度第3四半期累計および2020年度第3四半期累計の売上収益を控除して調整しております。本件は、2021年度下期中に売却完了する見込みです。

2 2021年度第3四半期累計 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							CORE	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益/ 費用	日本の 糖尿病治療剤 ポートフォリオ 売却	アイルランド 税務評価 *1	テバ合併会社 に係る 会計処理 影響	その他		為替影響	事業等の 売却影響	
売上収益	26,957				△1,330				25,627	△1,121	△140	+7.1%
売上原価	△7,985				6			331	△7,647	354	41	
売上総利益	18,973				△1,324			331	17,980	△767	△98	
販売費及び一般管理費	△6,629				10			28	△6,591	298	0	
研究開発費	△3,825							16	△3,809	161	△0	
製品に係る無形資産償却費	△3,091	3,091							-			
製品に係る無形資産減損損失	△146		146						-			
その他の営業収益	343			△332			△11		-			
その他の営業費用	△1,000			1,000					-			
営業利益	4,625	3,091	146	669	△1,314		△11	375	7,579	△307	△98	+5.4%
対売上収益比率	17.2%								29.6%			29.4%*2
金融損益	△1,006							116	△890	83		
持分法損益	△53						66	24	38	2		
税引前当期利益	3,566	3,091	146	669	△1,314		55	515	6,727	△222	△98	
法人所得税費用	△1,151	△689	△36	△175	402	646	△17	△491	△1,511	50	29	
非支配持分	△1								△1	△0	0	
当期利益	2,414	2,402	109	494	△912	646	38	23	5,215	△172	△69	
EPS (円)	154								333	△10	△4	+9.9%
株式数 (百万)	1,567								1,567			1,563

*1 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税務費用646億円と関連する税務便益5億円の純額です。

*2 実質的なCore営業利益率

3 2020年度第3四半期累計 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益／ 費用	テバ合併会社 に係る 会計処理 影響	その他		為替影響	事業等の 売却影響	
売上収益	24,275						24,275	32	△1,551	+1.1%
売上原価	△7,409					738	△6,670	△72	439	
売上総利益	16,867					738	17,605	△40	△1,113	
販売費及び一般管理費	△6,413			0		△3	△6,415	15	124	
研究開発費	△3,425			△4		45	△3,384	9	6	
製品に係る無形資産償却費	△3,046	3,046					-			
製品に係る無形資産減損損失	△30		30				-			
その他の営業収益	1,185			△573	△11	△602	-			
その他の営業費用	△1,551			1,364		187	-			
営業利益	3,587	3,046	30	789	△11	366	7,806	△16	△983	+8.5%
対売上収益比率	14.8%						32.2%			29.9%*
金融損益	△1,154					172	△982	61	△0	
持分法損益	△80				162	△52	30	△0	△0	
税引前当期利益	2,354	3,046	30	789	151	486	6,855	45	△983	
法人所得税費用	△563	△685	△6	△141	△46	△214	△1,655	△11	274	
非支配持分	△1						△1	0	0	
当期利益	1,789	2,361	25	648	105	271	5,198	34	△709	
EPS (円)	115						333	3	△45	+4.5%
株式数 (百万)	1,562						1,562			1,558

* 実質的なCore営業利益率

留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社(we、us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあります。

本資料に記載されている製品名は、武田薬品または各所有者の商標または登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「可能性がある(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品および既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、当新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、当社が事業を行う国の政府を含む当社とその顧客及び供給業者又は当社事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のウェブサイト(<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>) 又は www.sec.gov において閲覧可能な、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及びその他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

国際会計基準に準拠しない財務指標

本報告書には、国際会計基準(IFRS)に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、本報告書の補足資料1～3に記載した、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しております。